

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2012 年 4 月中旬から下旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

<p>[行政法規]</p> <p>○「女性従業員労働保護特別規定」(国務院例第 619 号、2012 年 4 月 28 日公布・施行)</p> <p>○「国務院の輸入促進・対外貿易均衡発展の強化に関する指導意見」(国発[2012]15 号、2012 年 4 月 30 日発布・実施)</p>	<p>1988 年施行の「女性従業員労働保護規定」を廃止して新たに制定したものの。主な変更点は、①女性従業員が従事することを禁止する労働の範囲を明確にしたこと、②出産休暇期間を延長したこと(90 日→98 日)、③出産手当と流産した場合の医療費の支給基準を明確にしたこと(出産保険に加入している場合は基金から支給し、加入していない場合は出産手当は雇用主が支給する)、④罰則を明確にしたこと(罰金は情状に応じて最低 1 千元から最高 30 万元)。</p> <p>国務院の輸入促進に関する基本方針で、米中戦略経済対話の直前に発表されたもの。政策としては、①一部商品に対する輸入関税の調整、②輸入促進支援資金の増額、③資金調達のための多様な利便の提供、④輸入信用保険制度と貿易決済制度の整備、⑤自動輸入許可証管理商品目録の減少、ネット申請・審査など輸入管理の改善、⑥税関特別監督管理区域(保税區など)を通じた輸入の拡大、など。</p>
<p>[規則]</p> <p>○「科学技術部の電気自動車科学技術発展“12 五”専門計画の印刷・発布に関する通知」(国科発計[2012]195 号、2012 年 3 月 27 日発布・実施)</p>	<p>ハイブリッド車を含む電気自動車の第 12 次 5 年計画。電気自動車の産業化は 3 段階で進めるとし、2008~2010 年の第 1 段階では大都市の公共サービスでの新エネルギー自動車のモデル化を推進する、2010~2015 年の第 2 段階では、①ハイブリッド車の産業化で技術的突破を実現する、②大容量リチウムイオン蓄電池を重点として動力電池の全面的技術革新を図る、③小型車を中心に電気自動車の大規模商業モデル化を展開する、④電気自動車のエネルギー供給システムの技術的発展を図る(2015 年頃までに 20 以上のモデル都市と周辺地域で 40 万カ所の充電所、2 千のバッテリー交換所を整備する)、⑤特に電気自動車(EV)の販売台数を同車型販売総量の 1%程度に拡大する、としている。また、2015~2020 年の第 3 段階では、①小型電気自動車(EV)を中心に各種電気自動車の産業化を推進すると共に、次世代電気自動車の産業化に着手する、②次世代動力電池と燃料電池の産業化に着手する、③電気自動車を中心とする商業モデル化を確立すると共に、インフラネットワークを整備する、④2020 年前後に、各種電気自動車の普及での技術的支援の提供実現する、などを目標に掲げている。</p>
<p>○「国家税務総局の西部大開発戦略を深く実施することの関係企業所得税問題に関する公告」(国家税務総局公告 2012 年第 12 号、4 月 6 日公布、2011 年 1 月 1 日実施)</p>	<p>西部地区に対する優遇政策のうち、企業所得税に関する公告。2011 年から 2020 年までに設立される「西部地区奨励類産業目録」(未公布)に定められるプロジェクトを主要業務とし、その収入の全体の 70%以上を占める企業は 15%の税率が適用されるが、①その手続きは、設立初年度の確定申告前に主管税務機関に書面で申請</p>

<p>○「国家税務総局の『営業税改革増値税徴収試験地区での課税サービスへの増値税ゼロ税率適用税額免除・控除・還付管理弁法(暫定施行)』の発布に関する公告(国家税務総局 2012 年第 13 号、2012 年 4 月 5 日公布、同年 1 月 1 日実施)</p>	<p>する(具体規則は各省・自治区・直轄市が制定する)、②「西部地区奨励類産業目録」の公布前に、「外商投資産業指導目録(2007 年改訂)」、「中西部地区優勢産業目録(2008 年改訂)」等に適合する場合は、税務機関の確認により 15%の税率を適用するが、「西部地区奨励類産業目録」の公布後に上記の条件に適合しない場合は、税法に規定される税率を適用する、など。</p>
<p>○「財政部、国家税務総局のソフトウェア産業及び集積回路産業の発展を更に奨励する企業所得税政策に関する通知」(財税[2012]27 号、2012 年 4 月 20 日発布、2011 年 1 月 1 日実施)</p>	<p>今年 1 月 1 日から上海市で、交通運輸業と現代サービス業を対象に営業税から増値税への移行改革が試行されているが、その中で、国際運輸サービスと国外への研究開発・設計サービス提供に対して適用される、増値税のゼロ税率と免除・控除・還付方式についての管理規則が公布されたもの。</p>
	<p>ソフトウェア企業と半導体企業に対する税の優遇は 2000 年から 2010 年まで実施され、2011 年 1 月に国務院から優遇を継続することが明らかにされていた(国発[2011]4 号)が、このうち企業所得税について優遇の期限や適用要件を示したもの。優遇の期限は、2017 年 12 月 31 日まで(2011 年 1 月 1 日以降に設立され、2017 年 12 月 31 日までに利益を計上した場合、規定の減免期間が終了するまで適用される)、優遇の適用要件は、ソフトウェア企業の場合、次の通り。①2011 年 1 月 1 日以降に設立され、ソフトウェア企業認定を受けた法人、②大学専科以上の従業員数が当年の月平均従業員総数の 40%以上、うち研究開発要員は 20%以上、③重要なカギとなる技術を基礎に経営活動を行い、かつ当年度研究開発費の販売収入に占める比率が 6%以上、うち中国内で発生した研究開発費が 60%以上、④ソフトウェア製品販売収入の総収入に占める比率が 50%以上(組込みソフトウェア製品と情報システムインテグレーション製品は 40%以上)など。</p>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 国際事業本部 海外アドバイザー事業部
 池上隆介

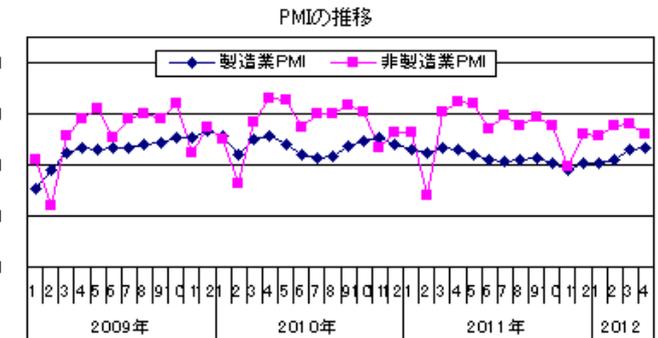
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆4月製造業PMI 53.3 5ヶ月連続で改善

中国物流購買連合会の5月1日の発表によると、4月の製造業PMIは前月比+0.2ポイントの53.3となり、5ヶ月連続で改善し、景気拡大・縮小の分岐点となる50を引き続き上回った。PMI構成指数のうち、生産高指数、新規輸出受注指数、サプライヤー納期指数がいずれも前月比上昇、うち、生産高指数は3月の新規受注指数の大幅増(55.1、前月比+4.1ポイント)を受け、前月比+2.0ポイントの57.2に上昇し、4月のPMI指数全体の押し上げ要因となった。一方、その他の指数を見ると、



(資料)中国物流購買連合会

雇用指数が前月比横ばいを示したほか、新規受注、受注残高、輸入、購買量、完成品在庫等全ての指数で軒並み前月比下落した。また、企業規模別では、大中企業が前月比+0.3ポイントの53.7と改善したのに対し、小企業は新規受注の低迷が響いて前月比▲1.8ポイントの49.1に悪化した。同連合会は、「4月のPMIは引き続き改善したが、上昇幅は明らかに縮小しており、今後の市場の需要によって、経済成長の伸びが鈍化する可能性がある」と指摘している。なお、4月の非製造業PMI指数(季節調整済み)は56.1と、引き続き50を上回ったものの、前月比では1.9ポイント下落した。

◆国務院 輸入拡大による貿易の均衡的発展を図る方針を発表

国務院は4月30日、「輸入強化による対外貿易の均衡的発展を促進することに関する指導意見」を発表した。輸入の一層の強化は、国内の資源・環境に対する負荷の軽減、国外からの貿易摩擦に対する圧力の緩和、国民生活水準の向上に繋がり、経済発展方式の転換に寄与するものと期待している。具体的に、①財政面では、一部のエネルギー原料、先進技術設備、コア部品、国民生活に密着した消費財等の輸入関税の引き下げ、輸入促進の為の財政援助等、②金融面では、輸入企業向けの融資奨励、輸入信用保険制度と人民元建て輸入決済業務の改善等、③管理面では、輸入通関手続きの簡素化、保税区域経由の輸入の促進、加工貿易のレベルアップの促進等の方針を挙げた。

◆国家統計局「2011年農民工調査モニタリング報告」

国家統計局が4月27日に発表した農民工(農業以外に従事する農村出身労働者)調査モニタリング報告によると、2011年の全国農民工総数は前年比4.4%増加の2億5,278万人となった。国内の地域別にみると、東部地域に就業する農民工数は1億6,537万人で、全国に占める割合は前年比1.5ポイント減少して65.4%となった一方、中部と西部地域の農民工の割合はそれぞれ17.6%、16.7%と、0.7ポイント、0.8ポイント増加した。中・西部地域の急速な経済発展に伴い、地域間の農民工の所得格差が縮小しつつあることを受け、東部地域での就業の魅力が低下している様子が明らかになった。全国の農民工のうち1億5,863万人は戸籍地外で働き、更に、戸籍地外で就業する農民工のうち省を越えて就業する農民工は7,473万人で、前年比3.2%減少し、戸籍地外で就業する農民工総数に対する割合は2010年の50.3%から47.1%に減少して、従来の省内で就業するより省を越えて就業する農民工の方が多かった状況から変化しつつある。また、2011年の戸籍地外で就業する農民工の平均月収は前年比21.2%上昇して2,049人民元となり、給与の遅配問題も改善され、遅配の経験を持つ農民工の割合は2008年の4.1%から0.8%に減少した。なお、報告書は、農民工向けの労働保障制度が改善されつつあるものの、未だ半数以上の農民工が労働契約を締結していないことや、全体的に養老保険等の各種社会保険の加入率が低いと指摘した。

【貿易・投資】

◆甘肅省4月1日より最低賃金を引上げ 月額で最高980元に

甘肅省人力資源社会保障部は、4月1日から省内全ての地区の最低賃金を引き上げた。最も高い1類地区では760元から980元に、29.0%の引き上げとなった。その他、2類地区では710元から940元(+32.4%)、3類地区は670元から900元へ(+34.3%)、4類地区では630元から860元(+36.5%)に調整され、いずれも30%超の高い引き上げ幅となっている。中国政府は、不合理な賃金格差の縮小のため、今年の1月に「就業促進規画(2011~2015年)」を公布、各地域に対し、2015年までの5カ年規画期間中に最低賃金を毎年13%以上引き上げることを義務付けている。最近では、これまで「安い」とされていた内陸部でも賃上げが相次いでおり、今年に入り、同省を含め、山西省(1,125元)、寧夏回族自治区(1,100元)、四川省(1,050元)、陝西省(1,000元)、広西チワン族自治区(1,000元)、江西省(870元)等の省・自治区が最低賃金の引き上げを実施。こうした流れは、今後も続くものと見られる。

※ 各都市の最新の最低賃金については下記リンクよりご覧いただけます。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/312050901.pdf>

【金融・為替】

◆人民銀行 2012 年第 1 四半期の分野別貸出統計を発表

中国人民銀行が 4 月 25 日に発表した 2012 年第 1 四半期の資金用途別貸出統計によると、1-3 月の人民元新規貸出額は前年同期比+2,169 億元の 2 兆 4,600 億元となった。企業部門を見ると、期間別では、中長期貸出が前年同期比▲3,748 億元の 6,282 億元、短期貸出・手形融資が同+7,992 億元の 1 兆 3,600 億元となり、用途別では、固定資産貸出が前年同期比▲2,091 億元の 6,496 億元、運転資金貸出が同+2,777 億元の 8,514 億元となった。企業規模別では、3 月末時点の大、中、零細企業向け貸出残高は、前年同月比それぞれ+11.9%、+14.5%、+20.5%となり、零細企業の伸びが高かった。地域別では、3 月末時点の東・中・西部地区の貸出残高は、前年同月比それぞれ+13.5%、+17.0%、+18.7%となり、引き続き西部の伸びが高かった。また、不動産向け貸出は引き続き低調、1-3 月の新規貸出は前年同期比▲2,812 億元の 2,427 億元で、1-3 月の新規貸出全体に占める割合は 10.2%となり、昨年通年の水準より 3.0 ポイント低下した。

◆第 1 四半期の国際収支 再び経常、資本・金融とも黒字に

国家外貨管理局は 4 月 26 日、2012 年第 1 四半期の国際収支統計の速報値を発表した。第 1 四半期の国際収支は、経常収支が前年同期比▲14.0%で 247 億米ドルの黒字、資本・金融収支が同▲56.0%で 499 億米ドルの黒字となり、昨年第 4 四半期の資本・金融収支の一時的な赤字転落から、再び経常、資本・金融とも黒字に戻った。経常収支の内訳では、貨物貿易が 217 億米ドルの黒字、サービス貿易が 182 億米ドルの赤字、所得収支が 185 億米ドルの黒字、経常移転収支が 27 億米ドルの黒字となった。また、第 1 四半期の経常収支黒字の GDP に占める比率は 1.4%に下がり、昨年通年の半分の水準にまで改善し、同局は、中国の国際収支が一段と均衡水準に近づいているとの見方を示した。なお、1-3 月の外貨準備増加額は前年同期比▲46.0%の 748 億米ドルとなった。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2012.4.23	6.3050	6.3050~6.3150	6.3088	0.0003	7.7841	0.0528	0.81285	-0.0001	8.2954	-0.0124	3.7863	2501.60	-19.51
2012.4.24	6.3106	6.3055~6.3119	6.3073	-0.0015	7.7685	-0.0156	0.81279	-0.0001	8.3120	0.0166	3.6100	2501.81	0.21
2012.4.25	6.3040	6.3035~6.3080	6.3041	-0.0032	7.7590	-0.0095	0.81255	-0.0002	8.3312	0.0192	4.0000	2520.69	18.88
2012.4.26	6.3000	6.2982~6.3067	6.3060	0.0019	7.7748	0.0158	0.81271	0.0002	8.3550	0.0238	4.0000	2518.47	-2.22
2012.4.27	6.3055	6.3025~6.3124	6.3102	0.0042	7.8333	0.0585	0.81335	0.0006	8.3220	-0.0330	3.8800	2509.71	-8.76
2012.5.02	6.3000	6.2984~6.3079	6.3070	-0.0032	7.8483	0.0150	0.81330	-0.0000	8.3060	-0.0160	3.8100	2553.91	44.20
2012.5.03	6.3084	6.3014~6.3098	6.3050	-0.0020	7.8600	0.0117	0.81245	-0.0009	8.2950	-0.0110	3.0600	2555.69	1.78
2012.5.04	6.3065	6.3030~6.3071	6.3062	0.0012	7.8652	0.0052	0.81246	0.0000	8.2801	-0.0149	3.8400	2568.17	12.48

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

4/23~5/4 の中国人民元は 6.305 で寄りついた。中国人民銀行は対米ドル基準値を 26 日に 6.2829 へ設定ののち 3 営業日連続で最高値に設定した。日中取引でも一時 6.30 割れを示現したが、総じて上値は重く 27 日には初めて基準値から 0.5% 超下落した。3、4 日に開催された米中戦略・経済対話においてガイトナー米財務長官は「人民元改革は非常に有望であり、いずれ米ドルや他の通貨に対する人民元の上昇に繋がるだろう」と当局の対応に一定の評価を示した。国家外為管理局は「人民元変動幅拡大で為替レートが合理的な水準に近づき、国際収支はさらにバランスの取れた方向に向かうだろう」と発言している。しかし、4 月サービス業 PMI が前月実績比低下するなど中国経済の先行きには依然不透明感が強く、一方的な元高は見込みにくい。経済イベントを無事通過した今週は軟調推移を見込む。(5 月 7 日作成) (金融市場部 カスタマー Gr グローバルカレンダーリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。